ひがしいず
議会だより

No,274
平成26年
1月号

平成26年の干支である午（うま）は「ものごとがうまくいく」
「幸福が駆け込んでくる」など縁起のいい動物といわれています。
山田フサ子さん作（稲取）

第４回定例会

●可決された主な議案・・・・・・・・・2
●7人が一般質問・・・・・・・・・・3～9
●常任委員会研修報告・・・10～11
●議会の活動・潮騒・その他・・・・12

発　行　東伊豆町議会
編　集　東伊豆町議会広報編集委員会
責任者　議長　鈴木　勉
静岡県賀茂郡東伊豆町稲取3354
〒413-0411　TEL.FAX 0557-95-6307
年4回発行　4月・7月・10月・1月

謹んで新春のお慶びを申し上げます

鈴木　勉議長

新年明けましておめでとうございます。

町民のみなさまには健やかに新春を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

また平素より東伊豆町政の推進と町議会運営および活動にご理解いただき、深く御礼申し上げます。

さて、我が国の社会情勢は「アベノミクス」効果により、少しづつ回復傾向にあると報道されており、また昨年は静岡県としても「富士山」が世界文化遺産として認定され、景気回復への追い風となるよう期待されております。

そのような中、地方自治体を取り巻く状況は依然厳しく、町内の経済活性化、高齢者に対する医療・福祉の充実、防災対策等の諸問題の解決に取り組んでいかなければなりません。

私ども議員一同、東伊豆町のさらなる発展のため、また町民のみなさまの期待に応えられるよう、より一層の努力をして参る所存であります。

結びにあたり、本年もみなさまの変わらぬご支援・ご協力をお願いするとともに、平成二十六年が平穏な一年でありますよう心から祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

第4回定例会
7人の議員が一般質問

平成25年第４回定例会が12月４日から５日までの２日間で開催されました。７人の議員が登壇しました。専決承認、条例改正、補正予算等が審議され、原案のとおり可決されました。

また、各常任委員会より視察研修結果が報告されました。

定例会で可決された主な議案等

専決承認

平成25年度東伊豆町一般会計補正予算（第８～９号）

台風26号・27号により被災した農林水産業施設並びに公共土木施設について速やかに復旧工事を実施するための費用、また台風26号により被災した大島町に職員を派遣し復旧支援作業を行うための費用を補正予算措置しました。

条例改正

○大規模災害からの復興に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

○延滞金の割合の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

地方税法の一部改正により延滞金の割合が見直されたことに伴い、関係条例の条文整備を図るため。

○東伊豆町地域の元気臨時交付金基金条例の制定について

○東伊豆町緊急地震・津波対策基金条例の制定について

○東伊豆町防災センターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について

○東伊豆町火災予防条例の一部を改正する条例について

○東伊豆町消防団条例の一部を改正する条例について

補正予算

平成25年度東伊豆町一般会計補正予算など２会計の補正予算が可決されました。

平成25年度補正予算

（単位：千円）

会　計　名	補正額	補正後
一　般　会　計（第10号）	286,176	5,294,292
介護保険特別会計（第２号）	1,728	1,263,638

町長に聞きました（一般質問）

－　飯田桂司　議員　－

▽防災対策について

－　藤井廣明　議員　－

▽震災に伴う原発の危険について
▽ゴミの減量化について

－　村木　脩　議員　－

▽新年度予算について
▽雨水排水について
▽異常気象の対応について

－　山田直志　議員　－

▽大島町の災害に学ぶ
▽観光振興の体制について
▽農業振興について
▽観光の課題について

－　内山愼一　議員　－

▽予防接種について
▽経済対策について

－　須佐　衛　議員　－

▽介護の問題について
▽観光産業への取り組みについて
▽耕作放棄地、空き家対策について
▽町内の交通事情について

－　居山信子　議員　－

▽空き家対策に関する調査、その後の取り組み
▽レセプト・健康情報等を活用したデータヘルスの推進について
▽私の過去の質問、提案からその後の防災対策は
▽県の「男女共同参画の視点からの防災手引書」より伺う

台風等の水災警戒・軽減対策はどのように

答　警報発令で全職員が警戒にあたる

飯田桂司議員

問　地震、台風等の洪水、または高潮（津波を含む）による水災の警戒、軽減対策はどのようになっているか。

町長　地震発生時、職員が役場に登庁する。津波の場合については注意報で防災対策係が、警報発令で全職員が登庁し警戒にあたることとしている。

台風等の洪水や高潮、津波に対する軽減対策等については、過去の河川水位のデータを基に護岸のかさ上げを施したりしている。

問　非常時において、災害ボランティアセンター設置について、どのような対応を行うか。

町長　町は災害対策本部を設置したとき、町の社会福祉協議会等と連携して、災害ボランティア本部を設置し、ボランティアの受付、活動場所の斡旋や配置調整を行う。

問　「障害者への防災用具購入補助制度」の現状は。

町長　国県の補助事業として「重度障害者等日常生活用具給付等事業」として購入費の９割を助成している。

問　小学校児童へのヘルメット配備の計画はあるか。

教育長　教育委員会としては、ヘルメットは自己負担でと考えているので、現在のところ配備計画はない。

今後はＰＴＡで話し合いを し、学校全体で考えていくという方法が良いのではないかと思う。

大島町災害ボランティア受付前の様子

原発事故への対策は
答　仮定の話には答えられない

藤井廣明議員

震災に伴う　原発の危険について

問　南海トラフ地震に対する防災計画の進捗状況は。

町長　県の第４次地震被害想定の公表が遅れている。今、防災計画の見直しを進めている。相模トラフ側の地震についても見直していく。

問　浜岡原発の事故も想定した対策を立てているか。

町長　国・県が30キロ圏内にのみ原子力防災計画を立てている。当町は浜岡から80～90キロ離れており、独自に進めることは出来ない。

問　一旦大地震があれば原発に事故が及ぶのは今や常識。風速５ｍの風があれば３時間くらいで強い放射能が来る。想定しなくていいか。

町長　国・県に早期計画の策定を要請していく。

問　予想される地震では各自治体が孤立する。福島の例でも国や県からＳＰＥＥＤＩ（スピーディ）の情報など一切来なかった。電話もテレビもない場合どうするか。

町長　情報提供は複数考えているので途絶することはないと思う。

問　ヨウ素剤の備蓄は。

町長　県は浜岡から30キロ圏内の78万人を対象に「安定ヨウ素剤」を備蓄している。圏外の市町は独自の判断で整備できる。県とも協議、検討していく。

藤井議員　福島では子供26人に甲状腺ガンが見つかった、と福島県が発表している。町でも子供を守るために備蓄と訓練を進めてほしい。

ゴミの減量化について

問　この10月から持ち込みゴミ有料化が始まったが、問題点はあるか。

町長　搬入量は前月比より減となっており、スムーズに実施されている。

問　持ち込み20キロまで100円、以後10キロごとに30円と有料になって山野に捨てる心配があったが。

町長　不法投棄は報告されていない。

問　ゴミ分別を細分化をする考えは。

町長　現在８種類に分別しているが、さらなる細分化は場所もなく河津町との協議が必要となる。

問　コンポストに補助金をつける考えは。

町長　家庭用の電動生ごみ処理機に３分の１の購入補助を行っている。コンポストには考えていない。

問　焼却炉の延命化のためにはさらなるゴミの減量化とＰＲが必要なのでは。

町長　今後も生ゴミ処理機への購入費補助やライフスタイルの見直しなどの普及に努めていく。

問　視察した上勝町では家庭用生ごみ処理機に５分の４の補助金、上限４万円を出している。ゴミゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言をして成果を上げている。

町長　生ゴミ堆肥化など２町により図っていく。

延命化が検討される焼却炉

現在の補助事業において、仕事が追いついていないのではないか
答　防災担当は３人に増員した

村木　脩議員

新年度予算について

問　来年度計画されているハード事業において、補助事業がどの程度あるのか。また補助事業の予算規模について伺う。

町長　国庫補助事業が８本、県補助事業13本、併せて事業費は９億６千万円である。今後は優先順位、財政措置の有利なものを考慮しながら事業選定していく。

問　現在の補助事業を見ていると、仕事が追いついていないのではないかと思うくらい危ない部分が見受けられる。職員が足りないのか、仕事量が多いのかわからないがこの点について伺う。

町長　防災担当は３人に増員した。補正予算で対応するのは非常に有利な財政措置があるためである。

問　年度途中で補助事業は期間的に厳しいものがあるのではないか。案を考える段階で専門家を入れられないかシステムの検討をしたらどうか。

町長　専門家を入れられるか検討をしたいと思う。

雨水排水について

問　災害対策本部代替施設の雨水処理について伺う。

町長　代替施設の雨水処理については建設予定地を含む流域面積は１・５ヘクタール、１時間あたり１千立方メートルになると見込んでいる。基本的には沼津川への接続ルートを考えており、直接放流ではなく、調整池を作り調整をして配水するよう現在下田土木事務所と協議中である。

問　市民農園の雨水処理について伺う。

町長　賀茂農林事務所の発注を受けたコンサルタントの設計により、下田土木事務所の都市計画担当部所において、町の開発行為担当者を交えて雨水対策を含む協議を重ね、市民農園については土地を15区画に区分し、15の浸透枡を作り処理していく。

問　傾斜地において、15個の浸透枡では下へ浸み出してくるのではないか。地質調査はしていないのではないか。林ノ沢は埋土の下は粘土質になって浸透はしないということだが。

町長　農地ではそれほどの水は出ない計算であるので大丈夫だと思う。

災害対策本部代替施設の排水を協議中の「沼津川」

異常気象の対応について

問　近年の豪雨など異常気象に対する町長の考え方、また今後の対応について伺う。

町長　過去の経験では対応できなくなっており、気象庁の情報をもとに職員の配備警戒態勢、住民への周知など迅速に対応していく。土砂災害警戒情報が発令された場合は早期自主避難をお願いするとともに避難勧告や避難指示など呼びかけていきたい。

問　避難勧告等は当然のことであるが、提案としては近年の台風などで崩土があった場所等をハザードマップに記載していくと水の集中する場所の特定ができ、今後の事業や職員の対応にも役立つと思うが。

町長　町民の生命財産が一番大切なことだと思う。事前の対応としてはハザードマップを利用しての場所の把握など検討したい。

避難勧告について町の対応は

答　気象情報などを基にして早期避難を発していきたい

山田直志議員

大島町の災害に学ぶ

問　避難勧告について、町はどう対応するのか。

町長　早期の避難こそが確実に身を守る事から、気象情報などを基に早期避難を躊躇なく発していきたい。

問　砂防堰堤の整備が必要ではないか。

町長　県管理の砂防河川が５河川、町管理の河川５河川、県が土石流特別警戒区域として指定した河川等が22ヶ所ある。県の説明では防災工事には長い年月と膨大な費用がかかり、限界があり、区域を指定し避難に役立ててほしい。しかしハード対策の重要性も考えており、粘り強く働きかけていきたい。

観光振興の体制について

問　観光客の受け入れ態勢の充実はどこが。

町長　旅館・ホテル等関係者を始め町内のすべての方々に担っていただくものである。

問　旅行商品の開発情報発信はどこが担っているか。

町長　観光協会では関係団体との連携を図り、すすきイベントなど情報発信の強化を図っている。

問　６次産業化の推進はどこが担っているか。

町長　農林水産振興係が担当している。

問　観光施設の整備はどこが判断して行っているか。

町長　町の総合計画に定められた施策を優先度、緊急度、重要度と財政状況を勘案し予算化していく。

問　街並みや景観整備はどこが担っているか。

町長　建設産業課が担っている。

問　役割に責任を持つ観光の体制がはっきりしていない。従来の６地域単協と町観光協会、協会内の委員会など観光振興計画の目標に合わせた体制の見直しが必要ではないか。

町長　理想論では観光は進んでいかない。

農業振興について

問　有害鳥獣による対策に、緩衝帯や防除柵の整備などゾーンで防ぐ取り組みへの対応は。

町長　沼津市西浦などゾーンでの対策を実施した例もあるが、集落単位とした地域づくりの難しさや施設管理に問題があることから必要性は理解しているが、当町では効果がないと判断している。

問　超音波撃退装置や県開発の熱感式檻の早期導入を。

町長　超音波は河津町などで導入されているので効果等を調査し検討したい。県が改良した感知式檻ワナも詳細を調査し検討していきたい。

問　耕作放棄地対策をどのように進めているか。耕作放棄地の現状は。貸付事業などの実施は。

町長　全農地８千411筆の内、１千116筆が再生可能な耕作放棄地で、再生困難と判断されるのは694筆で、意向調査を進めている。貸付など農地中間管理機構が行うことになる。

観光の課題について

問　金目ブランド化での活用の取り組みは。

町長　漁協稲取支所では、通し番号の付いた「タグ」を付けて販売している。知名度も上がってきている。しかし、「食べたい。買いたい。」と言う方々に情報の提供が足りていない。

問　食品偽装などに対する正しい啓蒙が必要ではないか。

町長　偽装表示は信頼を裏切る行為で許されない。しかし、食材表示に関する法的な規制に曖昧さもあるので、国には適正な表示の基準の早期策定を要望する。商工会や観光協会等と連携を図り啓発指導に努めている。

問　耐震化等の取り組みでも、国の考えや県町の対応などを周知すべきだと思うが。

町長　国が耐震改修の促進を進めるために、大勢が利用する建築物に耐震診断を義務付けた。県では、関係団体との意見交換などで啓蒙などを積極的に行っている。また、県と町で対象者にアンケートや現地調査を実施してきた。更に町では、国県の補助金の受け皿となる要綱の制定に向けて準備している。

肺炎球菌ワクチンの申請の受付を役場で

答　年明けから役場での受付を考える

内山愼一議員

予防接種について

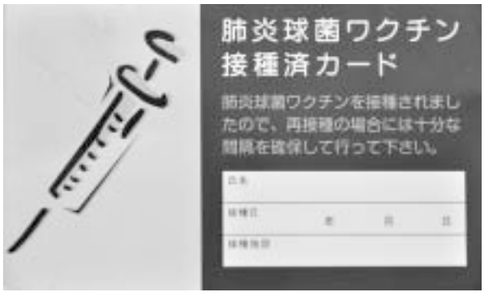
問　肺炎球菌ワクチン、インフルエンザワクチンの制度内容と昨年、今年の実績は。

町長　肺炎球菌ワクチンは65歳以上の方が対象で任意接種。１回の接種で５年以上免疫が持続。昨年は169人、今年は現在57人が利用。助成は３千円である。

　インフルエンザワクチンについては原則65歳以上の方が対象で１千円の助成。昨年は２千286人、今年は現在356人が利用している。

問　ワクチン接種の今後の実施方法について、肺炎での死亡率は病気の中で第３位と高く、65歳以上で95パーセントと聞くが、申請者の受付が保健センターのみで、高齢者が不便という声がある。

　役場での受付を考えることができるか。



町長　保健センターでの集団接種や医療機関での個別接種を予定。肺炎球菌ワクチンの相談、申請は年明けから役場で考えてみる。

経済対策について

問　細野高原イベントの実績。「入山料」およびパスポートの販売と利用状況について。

町長　悪天候にもかかわらず、来場者は１万912人で昨年と比較して676人、７パーセント増加した。

　有料化については無料シャトルバスなどのサービス内容と照らして「妥当な料金」との声が多く、マイナスの作用はなかった。

　パスポートは２千220枚販売、イベント会場や街中の飲食店などで利用していただいた。

問　イベント会場にあずまや・テントなど一切なく、不意の雨をしのぐ物がなかった。四季を楽しめる場づくりが急務と思うが。

町長　早急に対策を講じたい。

問　金目鯛のまちとして、漁協の隣接地へ「世界の金目鯛の資料館」や食堂を設置し、金目鯛の世界中の種類や金目鯛を使った様々な料理法と食事の提供、その漁獲方法などを標本や写真展、ビデオ放映などを。また金目鯛のゆるキャラ公募、のぼり旗の作成などで「稲取キンメ」のみならず、この地域で金目鯛の流通を盛んにして育てる考えは。

町長　斬新なアイデアであり一考の余地がある。

　十分関係機関と協議する。

入山券・シャトルバス利用券・600円分の金券がセットされた「稲取細野高原パスポート」

町内への特別養護老人ホーム誘致は

答　考えていない

須佐　衛議員

介護の問題について

問　町内の特別養護老人ホームへの入所希望者はどれくらいか。

町長　70名の入所希望者があり、うち町内の希望者は52名である。

問　南伊豆町において、特養誘致の話が進んでいるが、この町の考えは。

町長　住民や自治体間の連携があっての話で、当町には対象になるような自治体はない。

問　観光が落ち込む中、雇用や食材の納入、物販でも大きな期待が寄せられるが。

町長　ニーズはあるかもしれないが、観光立町として、観光を何とか立て直したいと考えている。

問　この町の介護医療の被保険者数と、住所地特例者数は。

健康づくり課長　10月末の被保険者数は4千955名、うち介護認定者は649名、他地域からの住所地特例者は81名になる。

問　先々制度が緩和されれば、別荘地やマンションに住む方たちも定住することが考えられるか。

町長　特養建設の相談はあるが、町民の負担が増える。その点も勘案して検討しなければならない。

観光産業への取り組みについて

問　細野高原の入山料はどのようなことに還元されるのか。

町長　シャトルバスやタクシーの運行、道路や駐車場整理員の人件費、運営に掛かる経費に充てられる。

問　先日視察した下呂温泉では、国内から海外まで事細かに来訪者の調査が行われていた。観光宣伝を考えると必須であると思うが。

町長　分析とデータ化を行っていきたい。

問　細野高原に至る道沿いに「地元者優先でお願いします」の看板があったが、観光客に配慮したものにならなかったのか。

町長　自分も一部の人から指摘された。来年への反省点としたい。

問　ガイド育成について町の考えは。

町長　今後のニューツーリズムの取り組みの上で、ガイドは不可欠である。エコガイド等の育成も検討しているが、民間が自発的に行うのが成功の秘訣ではないか。

問　教育委員会でガイドの育成などの取り組みは。

町長　現在行っていないが、生涯学習のガイド講座の講師を募集しているのと、受講生の中から人材が出てくることに期待している。

問　東京オリンピックが決まったが、観光誘客において今後どのような取り組みを図っていくのか。

町長　長期的な誘客が期待できることから、県は推進本部を立ち上げた。これから、合宿や関連行事の誘致を目指していく。

問　ゴルフ日本一である町のやクロカンコースの自転車競技、さらにはパラリンピックを誘致することでバリアフリーやユニバーサルデザインのまちづくりが実現できるのではないか。

町長　過大な期待はできないが、国体でレスリング会場になった実績を活かし情報収集を図りたい。

問　外国人を誘致する上で、公衆無線ＬＡＮの構築も急がねばならない。光ケーブル網の整備は。

町長　光ケーブルの問い合わせは多い。管理体制も含め検討したい。

耕作放棄地・空き家対策について

問　現在把握している空き家の状況を伺う。

町長　町内全域の5千971軒を調査したところ、空き家が861軒、空き店舗167軒という結果だった。

問　耕作放棄地では、「農地中間管理機構」が農地の借り受け・貸し付けを行うということだが、農地以外にも利用できるのか。

建設産業課参事　所有者547名の方の意向調査を行っているところだが、中間報告では255名の方のうち、貸出可が23％、不可が58％で、貸し付けに積極的とは言えない。また農地法との兼ね合いから農地以外のことに利用するのは難しい。

問　町が交付金を設けて利活用を図ったり、地域活性化のためにコメ作りを再生したらどうか。

町長　まったく考えていない。コメ作りなどやる人はいない。

問　「地域おこし協力隊」や「田舎で働き隊」など地域で活力になる人たちの受け入れは。

町長　定住には厳しいと思うが啓蒙はしていきたい。また受け入れについては調査したい。

問　テレワークで知られる徳島県の神山町では、空き家を改修して移住交流センターをつくり、若者層を中心にここ数年実績を上げている。

町長　神山町については町でも調べさせてもらっている。提案を受け止めたい。

町内の交通事情について

問　自主運行バスの利用実績が落ち込んでいるようだが。

町長　直近では平成24年度の乗降者数が4万9千823人と、前年比約1万人の減となっている。

問　熱川地区では商店の閉鎖が相次ぎ、日々の買い物に苦慮している町民が多い。コミュニティバス導入の考えは。

町長　稲取地区の大手スーパーへの買い物バスの運行と聞こえるが、地元のスーパーも懸命な努力をしている。

問　この町は中山間地に住む人が多い。その方たちの利便性をまず考えるべきという趣旨だ。

　河津町では自主運行バスに加え巡回バスを走らせている。試験的に路線を増やしているとも聞くが。

町長　河津町は集落が奥深いので当町との比較にはならない。コミュニティバスは考えていない。

問　北川・大川地区の小中学生は、義務教育でありながら交通費を負担して通学している。遠距離通学児童への補助は検討されたか。

町長　稲取地区も合わせて話し合うよう町Ｐ連に検討いただいている。その結果を待ってやっていきたい。

空き家の現状、活用は

答　空き家バンク等検討する

居山信子議員

避難所設営訓練の様子（稲取小学校体育館）

空き家対策に関する調査、その後の取り組みについて

問　調査結果は。

町長　空き家861軒、空き店舗167軒、調査中である。

問　全世帯5千971軒のうち1千28軒、17・2％。5・8軒に1軒が空き家となるが、空き家バンク等の活用は。

町長　バンクの設置等、地域の実情に応じ活用を検討する。

健康情報活用のデータヘルス推進は

問　データーヘルス事業の説明を求める。

町長　データーヘルスとは保険者である町が持つ被保険者のレセプトや特定検診特定保健指導のデーターを分析。ジェネリック医薬品活用推進や、重複、多受診等の保健指導で健康増進や医療費の抑制をはかるものである。

問　事業導入のお考えは。

町長　来年度、国保連合会より健康管理システム専用パソコンが配備となる。これによる健康情報の活用で効率的保健指導を行う。

過去の私の防災の質問の検討結果は

問　9月第1日曜日を「家族防災会議」の日、3月11日を「ご近所防災会議」の日としていくお考えは。

町長　自主防災会などの意見を聞き対応する。

県の「男女共同参画の視点からの防災手引書」より

問　避難所の運営管理、女性への配慮事項をどう進めるか。

町長　トイレ、更衣室、洗濯物干し等、過去の震災事例を参考に女性に配慮した対応に努める。

問　手引書の中より当町の特筆する取り組みは。

町長　町の防災担当及び男女共同参画担当課と連携し、県男女共同参画センター交流会議メンバーとの研修会を開催する。

総務経済常任委員会研修報告（要旨）

委員長　山田　直志
副委員長　須佐　衛
委員　飯田　桂司
委員　村木　脩
委員　森田　禮治
委員　山本鉄太郎

●観光振興・市民農園について

1、下呂市の概要

下呂市は人口３万５千600人、総面積は851平方キロメートルで、賀茂郡と下田市とを合わせた面積より１･５倍ほど大きい。

2、下呂市の観光について

下呂市内には、90軒（下呂温泉57軒）のホテル・旅館が営業し宿泊客165万人を記録したが、宿泊客は後退し続け、平成22年度には96万５千人にまで落ち込んだ。だが平成23･24年度と100万人台を回復し今年度も100万人突破が見込まれている。

市は「下呂市観光計画」を平成21年に策定、事業も検討し着実に実施、年度末には成果の検証を行い、適宜新規の追加も図りながら観光客150万人誘致を目指している。

計画では、下呂市の現状と課題として①宿泊客の経済波及効果は大きく、宿泊客数を伸ばして市内の経済を牽引してもらうことが必要②観光目的の変化への対応「単に見る、単に泊まる旅」から「暮らすような旅」に変化しており、街のたたずまいや景色が重要視され観光施設の充実が求められるようになったが、それらのニーズへの対応の遅れが減少傾向の要因ではないか。長期滞在型の宿泊地となるべく市内各地の観光資源の整備や人材育成等を行い、人と人とのふれあいを大切にするホスピタリティ溢れるまちづくりを進めるとしている。

広域観光は下呂市観光の大きな柱となっており、広域観光宣伝等協議会が４つ、設立予定が１つある。

下呂市には、高速道路や新幹線などがない分、隣接する観光地との連携が重視している。

観光計画の基本コンセプトとは、「下呂市を訪れるすべての人をおもてなしの心で迎える。ホスピタリティあふれるまちづくり」である。

基本施策は、(1)ホスピタリティ都市宣言、(2)受け入れ体制の強化と情報の集中、(3)旅行商品の造成と情報発信、(4)集客交流事業の誘致活動強化、(5)国外誘客事業の促進、(6)観光の中心的施設の整備、(7)街並みや景観整備の促進で進めている。とりわけ着地型観光は、合併した町の資源を生かすことや宣伝だけでない広域観光を推進している。そのためにバスの活用、レンタカーの確保も進めている。

3、下呂市の市民農園について

20㎡の区画が16区画で、利用料は年間３千円である。現在は１区画が空いており、利用者はすべて市内の方である。

管理は、管理人１名で清流ふれあい農園運営協議会が指名する者がなっている。管理費用は、７万円である。

管理人は、①園内の清掃、除草作業②農器具庫の管理③農園利用者へのアドバイスを行っている。

●内灘町のコミュニティバスについて

①運行に至る経緯

平成18年度に『内灘町公共交通活性化計画』を策定し、平成20年２月からバスの運行を開始した。

②取り組み状況

役場を出発し全町ルート、南部ルートの２つのルートで朝から夕方までに８便と11便が運行されている。

運賃は、100円、保護者同伴で未就学児は無料である。広告は、バス車内、バス停に確保している他、バス停でのお知らせやバス停命名まで行っている。運行の指定管理者は、民間のバス会社である。

平成24年度は運賃収入９百62万３千327円、広告収入47万円に対して、委託料２千４百20万６千777円である。委託料にはバスの償却が入っている。国から３百万円度の補助を受けている。

●まとめ

下呂市の観光について

①明確な分析に基づく観光計画を各種団体が役割を分担しながら進めている。

東伊豆町では、観光客を誘致する事のみで、受け入れ態勢の整備や旅行商品の開発、街並み・景観整備などが後方におかれているように思われる。

また市・行政の機能・役割も町とは違う。観光客数の統計も下呂市は役所が行い、何処から、どういう交通手段で来たのか。さらにネットやエージェントなどの利用比率まで把握しており、宣伝や各企画にも生かされている。

②全国に名の知れた名泉が最大の観光資源だが、近年の町村合併で周辺の町村を吸収して誕生した下呂市は、吸収した町村の自然や観光資源をも生かし着地型観光の時代に対応している。

③下呂市を取り巻く交通事情は必ずしも良くはないが、高山市・飛騨市や郡上八幡市、中津川市など各方面からの広域での連携を戦略的に重視して進めている。

文教厚生常任委員会研修報告（要旨）

委員長　内山　愼一
副委員長　居山　信子
委員　藤井　廣明
委員　栗田　成一
委員　鈴木　勉
委員　定居　利子

●消防広域化について

①兵庫県たつの市他３市２町の広域化の経緯

消防力に関する現状や将来の見通しを踏まえて、今後の消防広域化推進の方向性を定め、平成24年度までを目標に市町の自主的な消防の広域化を推進することとされた。これらを踏まえ、平成23年２月より西播磨地域のたつの市他３市、揖保郡太子町他２町において消防の広域化に向けて協議が重ねられたが、合意に至らず協議は終了となった。その後、「広域化を進めて欲しい」との要望があり、平成23年12月に、たつの市、相生市、宍粟市、揖保郡太子町及び佐用郡佐用町の３市２町の枠組みで広域化を目指すことを確認し、平成24年４月に「西播磨地域消防広域化協議会」を設立、広域化後の新消防本部の円滑な運営を確保するための「広域消防運営計画」が策定され、平成25年４月１日、「西はりま消防組合」が設置された。

②主な質疑に対する回答

問　広域化のメリットは。

答　現時点で効果が確認できるものとして、消防救急無線デジタル化及び通信指令システム整備経費の削減（約10億２千万円の削減）である。

問　平成28年度以降の広域本部への職員配置について

答　現状の消防力を下回らないよう各消防署に配置する人員を検討した後、各署における要員を算出することとしている。

問　給与等の調整について

答　平成28年３月までに構成市町のバランスを調整し、各職員の給料を決定。運用基準により新規採用職員の給料額を調整することとしている。

③意見・感想

「西はりま消防組合」の設置に至るまでには、広域化による明確なメリットが見出せないことを理由に離脱する市町があったものの、将来の少子高齢化による人口減少や厳しい財政面等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、地域住民の生命及び財産を守るために広域化は成し遂げなければならない」という強い意志が感じられた。当町においても、この先進事例を参考として駿東伊豆地区の消防の広域化を積極的に推進し、広域化による様々なスケールメリットを活かした消防体制の充実強化を図り、町民の安全 安心な環境確保を考えていかなければならないと思われた。

●彩の栽培による高齢者の生きがいについて

①上勝町の概要

総面積は109･68平方キロメートル、内88･5％が山林で、そのうち82％が杉を主体とした人工林となっている。

人口は、１千861人（H25･4･1現在）、高齢化率は49･44％となっており、四国で最も人口が少なく、徳島県内で最も高齢化率が高い町である。

②彩（いろどり）事業

「彩」とは、もみじ、柿、南天、椿の葉、梅、桜、桃の花などを料理のつまものとして使うことで、これを商品として販売したものである。

事業の発端となったのは昭和56年２月、マイナス13度という局地的な異常寒波に襲われ、ほとんどのみかんが枯死。町特産の「ゆこう」や「すだち」も枯死寸前となり農業は大打撃を受けた。これら農家を救済するために「みかんに代わる農作物を」とさまざまな農作物が考えられ、山の中でとりわけ女性ができる産業をと考えていた矢先、ＪＡ職員が出張先のすし屋で、料理に添えられているつまものを持ち帰ろうとしている客を見て思いついたものであった。

これらの生産物は軽量で綺麗であり、女性や高齢者でも容易に生産に携わることができる商材となっている。生産者は品質管理にも徹底しており、中には苗木を育てハウス栽培して無農薬の葉っぱを作っている実態がある。

この事業のシステムは、ＪＡが注文と出荷を担当、株式会社いろどりが生産者にシステムを提供し総合的な支援を行い、毎月の売上順位を付けてやる気を起こさせる手法などで自信と元気を出させている。

全国シェア80％、年商は約２億６千万円と成長し、町内高齢者の３～４割が事業にかかわっており、中には年収１千万円を稼ぐおばあさんもいるとのことである。

③意見・感想

この事業は、これまで出番のかった高齢者に活躍する場を与え、高齢者が生きがいを見つけ元気なったことが、何より町の財産であると感じられた。

事業の効果は、年金受給者が納税者となり、そして老人医療費は県内最下位という結果にも表れている。

マスコミ報道や事業の映画化により、日本中から多くの団体が視察に訪れているなか、ごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言の取り組み、過疎化対策として、インターンシップ研修生の受け入れ事業も行っており、Ｉターン・Ｕターンに移住するきっかけづくりなど様々なビジネスモデルが刺激となり上勝町の過疎化への歯止めになっていると感じられた。

北川　鹿島踊り

文化庁の、変容の危機にある無形民俗文化財の記録作成事業に、茨城県鹿嶋市の「鹿島みろく」が選定されたことに伴い、北川の「鹿島踊り」も調査・取材を受けました。

鹿島踊りは、伊豆東海岸から神奈川県の南西部に伝わり、千葉県南房総の「みのこ踊り」も含め多少の違いはあるものの、歌詞や楽器などに多くの共通点が見られます。

担い手不足により祭典の伝承が危ぶまれる昨今、地域での保護・育成が大きな課題と言えます。

議会の活動

10月　5日　敬老会
　　6日　稲取地区町民体育大会
　　7日　議会広報編集委員会
　　8日　県町村議会議長会総会･研修会（静岡）
　　15日　定期監査（～23日）
　　18日　賀茂郡町議会議長会議
　　18日　東伊豆まち温泉郷 謝月祭（～20日）
　　19日　クロスカントリー大会
　　21日　文教厚生常任委員会視察研修（～23日）
　　24日　議会運営委員会
　　31日　議会運営委員会
11月　1日　東河環境センター全員協議会
　　3日　東伊豆町功労者・有功者・善行者表彰式
　　5日　総務経済常任委員会視察研修（～8日）
　　6日　大島町災害見舞（議長）
　　8日　静岡県町議会広報研修会
　　14日　大島町災害ボランティア参加（～15日）
　　15日　第13回富士箱根交流圏市町村サミット
　　16日　パラグライダー大会
　　16日　東伊豆町青少年主張発表大会
　　17日　健康福祉ふれあい広場
　　18日　賀茂郡町議会議員研修会（河津）
　　20日　例月出納検査（～22日）
　　21日　文教厚生常任委員会
　　21日　静岡県市町対抗駅伝東伊豆町結団式
　　22日　総務経済常任委員会
　　25日　議会運営委員会
12月　4日　第４回議会定例会（～5日）
　　5日　全員協議会（～6日）
　　16日　東河環境センター全員協議会
　　18日　東伊豆町市民農園推進協議会
　　21日　プリンセスロード点灯式（稲取文化公園）
　　24日　例月出納検査（～25日）
　　24日　第３回臨時会･全員協議会

お詫びと訂正

議会だより平成25年10月号（No.273）に誤りがありましたので、お詫びして下記のとおり訂正いたします。

2ページ4段目
　誤 → 特別会計決算審査　**正 → 一般会計決算審査**

6ページ5段目
　誤 → 前電通　**正 → 全電通**

潮騒

▼町民のみなさま、新年明けましておめでとうございます。昨年一年間を振り返ると、台風災害が多く発生した年であったと思う。▼年末から年始においては、多くのお客様が訪れていたように感じた。▼町では100万人を割り込んでしまっている状況の中、国は平成15年、観光振興を「少子高齢化時代の経済活性化の切り札」と位置付け、内外の観光交流人口を拡大するため、「観光立国」を宣言した。▼国土交通省の関連組織を集め、平成20年10月1日、「観光庁」が発足し、県も富士山、伊豆、浜名湖などの観光地を抱えているため、産業部の中に「観光局」を設けた。そんな中、富士山が世界遺産に登録された。▼昨年の6月現在、世界で981件、日本では17件の登録となっている。今後伊豆への観光誘客対策として、世界遺産効果はどのようになっていくか注目される。（飯田）